アムスラー上部

載荷フレーム

載荷辺支持治具

ф 2 0

Ъ 5 0

側辺ず持治具

載荷辺支持治具

3

6

0 8 7

9

ット 側辺支持線

60

b =175 b o=350

計測点

100(

供試体 (太線内)

1

4

0

アムスラ

側辺支持線

縦 補 剛 材

板パネル

= 1140

岖

₩ ኪ

#

## ステンレス鋼板を炭素鋼で補剛したハイブリッド材の軸圧縮耐荷力実験

日立造船 正会員 松下 裕明 日立造船 正会員 岩田 節雄 琉球大学 フェロー 矢吹 哲哉 琉球大学 正会員 有住 康則

1. はじめに

鋼橋のライフサイクルコスト縮減の一方策として、本研究では、箱桁や橋脚のフ ランジ・ウェブにステンレス鋼を、その補剛材に従来の炭素鋼を組み合わせたハイ ブリッド構造を提案する。ステンレス鋼は耐候性に優れ、外気接触面に使用するこ とによりメンテナンスコスト縮減の効果が期待できる。しかし一方、ステンレス鋼 の応力 - ひずみ特性はいわゆるラウンドハウス型を示し、炭素鋼のそれとは大きく 異なる。鋼橋に本構造を適用するためには、その強度特性を明らかにする必要があ るが、応力 - ひずみ特性の異なるステンレス鋼板を炭素鋼で補剛したハイブリッド 材の強度特性を研究した事例はほとんど無い。そこで、本研究ではハイブリッド材 に一様軸圧縮荷重が作用した場合を想定し、実験的研究によりその強度特性を検討 した。

2. 供試体

供試体は、図1に示す1本の縦補剛材を有する補剛板とし、表1に示すとおり、 板パネルにステンレス鋼(SUS304N2A)を縦補剛材に炭素鋼(SM490Y)を用いた ハイブリッド供試体: CSM49US、および比較のため板パネルと縦補剛材の両方に ステンレス鋼を用いた供試体:CSUN2US、更に両方に炭素鋼(SS400)を用いた 供試体: CSM40MS の 3 種類とした。供試体寸法は、板パネルの幅厚比パラメー タ R=0.7 程度を目標に決定し、縦補剛材は道路橋示方書(以下、道示)に定められ ている必要剛度を満足する断面寸法とした。なお、図2にSUS304N2A(公称板厚 6mm)の材料引張試験結果の一例を示す。

供試体の初期たわみ計測結果について、その最大値を表2に示す。また、別途製 作した供試体による残留応力計測の結果、板パネルの平均圧縮残留応力は、炭素 鋼:0.20 y、ステンレス鋼(t=6):0.19 y、(t=9):0.17 y であった。ここに、

:0.20 y、ステンレス銅(t=6):0.19 y、(t=9):0.17 y じめつた。ここに、 (供試体幅 370mm)																
y 1ውሳ/ጋ ተ	וכדי					。 <u>表1</u>	供	試体	<u>緒元</u>				<u>図</u> 1 (	共試体及び	載荷	方法
	製	長さ			板パネ.	レ							縦補闘	剛材		
共試体名	作	a <sub>0</sub>	材質	降伏強度	初期ヤング係数	$b_0$	b	t	b/t	R**)	α	材質	降伏強度	初期ヤンゲ係数	hr	tr
	数	mm		$\sigma$ y (N/mm <sup>2</sup> )	$E_0(N/mm^2)$	mm	mm	mm		(k=4)	a <sub>0</sub> /b		$\sigma$ y(N/mm <sup>2</sup> )	$E_0(N/mm^2)$	mm	mm
SM49US	3		SUISSOANSA	200*)	182000			6.1	28.7	0.70		SM 490Y	378	212000		8.6
SUN2US	2	1000	303304NZA	309	103000	350	175	6.0	29.2	0.71	5.71	SUS304N2A	399 <sup>*)</sup>	183000	60	9.1
SM40MS	3		SS400	316	200000			5.8	30.2	0.63		SS400	303	200000		8.9
							*)(	D 1%	 力を	采用。	**	) R=b/t $\sqrt{\sigma}$	v/E 12(1-0.3	$(\pi^{2}k)$		

## 3. 実験方法

図1のように、供試体に側辺 支持治具および載荷辺支持治 具を取り付け、載荷フレームを 介して一様軸圧縮荷重を載荷 した。その際、側辺は単純支持

供試体名	初期たわみ最大値(mm)					
	板パネル	縦補剛材				
CSM40MS 3体平均	1.1	0.6				
CSUN2US 2体平均	0.6	1.1				
CSM49US 3体平均	0.9	1.0				

表2 供試体の初期たわみ最大値

条件(供試体の面外変形を拘束し、かつ回転および面内変形が自由)を満た す治具<sup>1)</sup>を製作し、これを用いた。また、載荷辺は固定支持とし、縦横比

(=a<sub>0</sub>/b)の大きな供試体寸法を採用することにより単純支持の座屈係 数(k=4)とほぼ等しくした。

キーワード:補剛板、ステンレス鋼、ミニマムメンテナンス橋、局部座屈、軸圧縮耐荷力 〒559-8559 大阪市住之江区南港北 1-7-89 TEL 06-6569-0097 FAX 06-6569-0012





## 実験結果と考察

1) 荷重-変位関係:実験で得られた荷重-軸方向変位関係を図3 に示す。図中横軸は軸方向の相対変位 を部材長aoにて、縦軸は 荷重 P を実降伏荷重 Py にて除した無次元量である。実降伏荷重 Py は表1の降伏強度から算出した全断面降伏荷重である。また、 測点1~3(図1)の荷重-水平(面外)変位関係を図4に示す。 図 3 の破線に示す通り CSM40MS は、約 0.8Py まで線形を保った 後、変位が急増し最大荷重に達した。これは、図 4 に示すように 0.8Py 付近での面外変形増加によるものと考えられる。この時、測 点 6 にて板パネルに座屈が生じていた。一方、CSM49US は、約 0.3Py で線形関係を失うが変位は急増せず、0.7Py 付近から変位の 急増がみられた。しかし、その後も荷重は緩やかに上昇を続け、 最大荷重は 1.0Py を超えた。ここで、約 0.3Py において線形関係 が失われたのは、板パネルに用いたステンレス鋼の応力 - ひずみ 特性によるものであり、約 0.7Py を超えて変位が急増したのは、 図4に示す0.7 Py付近での面外変形増加のためと考えられる。 2) CSM49US の座屈挙動: CSM49US の荷重 - ひずみ関係につい て、測点2および測点4の計測結果を図5に示す。図中横軸は板 パネルの降伏強度を初期ヤング係数で除した弾性降伏ひずみ e にて無次元化している。測点 2 において、0.7Py 付近を超えると 縦補剛材が降伏し、その裏面のひずみおよび測点 4 のひずみが急 増していことが分かる。しかし、荷重は上昇を続け、約 1.0Py に て測点4に生じた板パネルの座屈により最大荷重に達した。

Py、および道示に基づき算出した設計許容荷重 Pa を 表 3 に示す。なお、SUS304N2A の公称ヤング係数は 193000 N/mm<sup>2</sup>とした。表に示すように CSM49US お よび CSUN2US の最大荷重は、実降伏荷重比および設 計許容荷重比ともに、炭素鋼モデルである CSM40MS のそれを上回っており、板パネルにステンレス鋼板を 用いても実用上十分な強度を有することが分かる。ま た、CSM49US は CSUN2US に対し、いずれにおいて も数%低下しているものの、CSM40MSのそれを上回 っており、材料コスト縮減のため縦補剛材に炭 素鋼を用いたハイブリッド材についても、実用

上十分な強度を有することが分かる。

5. あとがき

本研究では、耐候性に優れたステンレス鋼板 を従来の炭素鋼で補剛したハイブリッド補剛 板について、一様軸圧縮荷重作用下での強度特 性を実験的に検討した。その結果、



図 5 荷重 - ひずみ曲線

表3 各供試体の最大荷重

供試体名	<b>最大荷重<sup>*)</sup></b>	実降伏荷	重 Py	設計許容荷重 Pa <sup>**)</sup>			
	Pu(kN)	Py (kN)	Pu/Py	Pa (kN)	Pu∕Pa		
CSM49US	1098	1069	1.027	468	2.346		
CSUN2US	1112	1079	1.031	456	2.441		
CSM40MS	792	841	0.942	359	2.209		

(\*)各供試体の平均値を用いた。\*\*)Pa:道示II(表-解2.2.1)の基準値(SUS) 304N2AはSM490の値を準用)および解3.2.3を用いて算出

1) ハイブリッド補剛板では、炭素鋼縦補剛材の降伏に伴い板パネルの負担荷重が増え、板パネルのひずみが急増 するが、耐荷力低下には至らず、板パネルが座屈するまで耐荷力は緩やかに上昇を続けた。

12

1.0

0.8

0.4

0.2

0.0

<del>مْ</del> 0.6

D

2) ハイブリッド補剛板の無次元耐荷力は、従来の炭素鋼を用いた補剛板のそれを上回っており、本研究で用いた 構造緒元に対しては実用上十分な強度を有していることが分かった。

今後の課題として、構造緒元を変化させ、強度特性と構造緒元の相関を明らかにする必要がある。

考参文献 1) 小松、 牛尾、 北田 : 補剛材を有する圧縮板の極限強度に関する実験的研究、 土木学会論文報告集、 第 255 号, 1976 .11